



平成23年7月12日撮影 (大津港上空から)



被災住民の意向と復興計画

市アンケートの集計結果から



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行
市議団ニュース

ご相談は
お気軽に
市議会議員
福田 明
43-0468
市議会議員
鈴木やす子
42-2462

市では、震災からの復興計画を作成するにあたって、住民アンケートを実施しています。このほど、今後の居住についての意向の集計結果が出されました。

対象は、平潟・大津・磯原の沿岸部3地区で、戸数は412戸。調査は8月初旬〜9月中旬に、

訪問・聞き取りの形でおこなわれました。93%にあたる384戸から回答を得ています。

主な設問は、「避難場所・手段について」「被災住宅の解体や補修の現状、今後の居住について」です。まず避難先は「近くの小学校」が半数以上、旧磯原地区では「市役所・

体育館」が7割以上でした。避難手段は、半数が「車で」、2〜3割は「徒歩」となっています。

これまでに、津波被災世帯で解体を申請した家屋のうち、9割ほどで作業が済んでいます。他の被災家屋については、「補修した」、あるいは「補修予定」となっています。

行政が主体となって防災施設などの計画のさいには「転居してもよい」と考えている世帯が半数以上。その主な理由にあ

げられているのが「海川の近くはイヤだから」で、「条件(金銭・場所)が合えば転居してもよい」としています。なお、家屋を解体した世帯では、約7割が「別な場所」での居住を望んでいます。

いっぽう市議団には、補修を済ませた人から「生活権が保障される計画を」と願う声が寄せられています。こうした意向もふまえて、市の復興計画を検討するよう市議団では求めています。



子育て体験トーク

「すくすくのびっ子ゼミ」が主催。乳幼児期に親たちがしっかり向き合うことや、放射能対策で心配はあるがやれることをしていく冷静な対処などが話し合われました。
(中郷町・みなみ保育園、10月22日)

原発事故による損害の把握を

市農業委員会云で議題に

市農業委員会の10月定例総会で、原発事故の影響について日本共産党の鈴木孝夫委員が次のように発言しました。

「有機農業をつづけてきたが、その長年の苦勞が放射能で台無しにされてしまった。もう取り返しがつかないが、賠償請求はするつもりだ。周囲でも、今年は米を送ってくれなくていいと断られてしまったとか、夏休みが孫が遊びにくくてくれたといった話はたくさんあった」と話した。

「有機農業をつづけてきたが、その長年の苦勞が放射能で台無しにされてしまった。もう取り返しがつかないが、賠償請求はするつもりだ。周囲でも、今年は米を送ってくれなくていいと断られてしまったとか、夏休みが孫が遊びにくくてくれたといった話はたくさんあった」と話した。

各委員からも「春の事故のときから注文が減っている」「直販している農家は大変だ」「安全検査のための費用を助成できないか」など活発な意見が出され、木村早苗会長が「この問題を引き続き検討課題としたい」と確認しました。



ホー ルクロップサイレージ

転作で広がる飼料用イネ

市内でも、ほぼ稲刈りが終了しています。収量のほうは平年並みと伝えられています。

いま、あちこち田んぼの畦ぎわに、青くラップングされた物体が並んでいます。それを見た市民から「なにか放射能の関係ですか」といった声も寄せられたりしています。

これは水田転作の「ホー ルクロップサイレージ」、WCSと略称されます。専用の大型機械を使って、

稲ワラもモミ粒も一緒に利用する牛の飼料です。乳酸菌を混入しながら、ラッピングすることで酸素を遮断し、発酵させています。いわば漬け物のような保存食というわけです。北海道の牧場風景を思い出してください。あのサイロに牧草を投入して作られ蓄えられているのが、サイレージです。

なお、すでに放射能の検査もおこなわれ、安全が宣言されています。